

2017年7月28日

株式会社 毎日新聞社
代表取締役社長 丸山 昌宏 殿

首都圏青年ユニオン
執行委員長 原田 仁希

抗議声明 毎日新聞に対し事実に基づかない記事の削除および訂正を求めます

毎日新聞（2017年7月27日付13版）で、早川健人記者の署名記事「クローズアップ2017 連合「成果型労働」容認撤回へ 傘下の反発、予想外 迷走執行部、根回しせず」の中で、連合前での抗議行動を「労組『首都圏青年ユニオン』などを中心とした主催者ら」との記述が掲載されました。

しかしながら当労組は連合前の抗議行動（以下、「連合前行動」）の主催者でなく、首都圏青年ユニオンより参加を呼びかけた事実もありません。

連合前行動は2017年7月19日に行われたものですが、首都圏青年ユニオンは当日執行委員会を午後7時から午後9時30分頃まで行っており、執行委員長や事務局長などが執行委員会に出席し、連合前行動には参加していません。また、首都圏青年ユニオンとして行動参加を呼びかけも行っていません。

また、毎日新聞の「労組『首都圏青年ユニオン』などを中心とした主催者ら」という記述は、ウェブ版には載っておらず、14版以降には「連合傘下ではない労組の人たちが、連合が高プロ導入に容認姿勢を示したことに抗議して集まった」との記述に変更されています。

・クローズアップ2017:連合「成果型労働」容認撤回へ 傘下の反発、予想外 迷走執行部、根回しせず - 毎日新聞 <https://mainichi.jp/articles/20170727/ddm/003/010/096000c>

毎日新聞は、連合前行動の主催者として、首都圏青年ユニオンの名前をなぜ記述したのか、どのような根拠で連合前行動の主催者を首都圏青年ユニオンと認識したのかを説明するとともに、紙面ならびにウェブ版での訂正記事を掲載するよう求めます。

【参考】

朝日新聞（2017年7月20日付）「働き手の怒り、連合へ 「残業代ゼロ」容認抗議、本部前デモ」(<http://www.asahi.com/articles/DA3S13045271.html>)には、首都圏青年ユニオンという名称は出てきません。